

会派代表質問(清水議員)その1

特別養護老人ホームは第6期介護事業計画で検討



米原市民報No.415

2014年3月9日 日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel.52-1969 藤田正雄Tel.55-1128
太田幸代Tel.54-2286

0～2歳児(第2子以降)の保育料無料化は2015年4月から

3月3日に会派代表質問が行われました。日本共産党米原市議団を代表して清水議員団長が質問に立ちました。質問テーマは、前号でお知らせした、大規模企業立地促進助成金から庁舎問題まで10問になります。質問にあたって現在の安倍内閣の経済政策「アベノミクス」と消費税増税についての見解を述べました。

安倍内閣は、昨年の4月から6月期の経済指標でもって消費税増税を決定したが、実際は公共事業の増加と消費税の駆け込み需要で実質的にはマインナス成長であったこと。また一部富裕層は株価の上昇で消費は増えたが、庶民は所得が1997年以来70万円も減っており、昨年もほとんど増えていない状況である。その一方大企業は270兆円もの内部留保を貯めており、その1%を使えば、月1万円の賃上げは可能である。本日に景気を良くするためには本年4月からの消費税増税を中止し、賃金を引き上げることが最大に景気対策として質問に入りました。

Q、米原南工業団地に誘致した「サカタインクス」への大規模企業立地促進交付金(五千万円を3年間)は私たちの税金から支払われる。「サントアインクス」は一流企業であり、このような金は、国保税や介護保険料の引き下げに使うべきではないか。

A、サカタインクスは本年3月末操業で準備がされている。この地に決定されたのは、4年ぶりに復活された県の助成制度と米原市の助成制度などの熱意である。助成以上の効果が生まれるものと考えている。

※同様の補助金「工場等設置促進奨励金」制度がすでにあり、2重の補助と考えます。県に合わせて財政力の弱い米原市が補助する必要はないと考えます。

Q、少子化は深刻になります。本来国の施策としてやるべきであるが、本年4月から中学校までの入院通院含めて無料化が実現したことは、注目されている。また2子目からの保育料無料化が3歳児から実施されているが、市長の選挙公約の0歳児からの無料化は何時になるのか。

A、0歳児からの第2子以降の保育料無料化の時期は平成27年4月から実施したい。保育室の整備や保育士確保など万全を期して実施したい。

Q、今後開設される認定こども園については、マンモス化する。今後の保育環境の充実のため男性保育士、教諭が必要になってくると思うが。

A、現在のところ男性保育士、教諭は在籍していない。市では男性に門戸をひらいており、必要と考えており、積極的な雇用に努めたい。

Q、市長の選挙公約に「市西部地域に特別養護老人ホームを配置します。」とありますが多くの人が入所を待ち望んでいる。何時頃を予定しているのか。

A、米原市の高齢化率は、国や県を上回るペースで上昇している。独居や孤立老人が増加する中で、施設介護も検討していかなければならない。平成27年から29年の介護保険事業計画を策定する中で、施設の規模等を介護保険運営協議会に諮る中で検討を進めていきたい。

※4問～10問については次号で報告します。

